



和泉市制 70 周年だんじり記念曳行(令和 8 年 5 月 31 日)

水道料金の基本料金減額を延長

6 月定例会では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援として、現在実施している水道料金の基本料金全額減額を当初の 6 か月に加え、2 か月間延長するため、一般会計補正予算（第 2 号）及び水道事業会計補正予算（第 1 号）を可決しました。対象は、市給水区域内の市民・事業者です。また、今回追加減額を行わない他市から給水を受けている市民・事業者には助成を実施します。

目次

会議の結果	2
委員会報告	3
常任委員会視察報告	5
議会の取組	6
一般質問	7
次回定例会の予定等	12



会議の結果（6月定例会）

各議員の賛否はこちら
（6月定例会）▶



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・農業委員会委員の任命について
 - ・財産取得について（リモートパソコン390台運用分）
 - ・製造請負契約締結について（15m級ポンプ付はしご消防車機装）
 - ・和泉市税条例の一部を改正する条例制定について
 - ・財産取得について（和泉市家庭系日常（可燃）ごみ指定袋）
 - ・大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について
 - ・和泉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
 - ・大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について
 - ・和泉市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
 - ・和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・和泉市立小学校、中学校及び義務教育学校設置条例の一部を改正する条例制定について
 - ・和泉市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - ・令和8年度和泉市一般会計補正予算（第1号）
 - ・財産取得について（電子黒板機能付大型提示装置）
 - ・令和8年度和泉市一般会計補正予算（第2号）
 - ・令和8年度和泉市水道事業会計補正予算（第1号）
 - ・【議員提出議案】ドナーミルクの利用拡大を求める意見書
 - ・【議員提出議案】すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書
 - ・【議員提出議案】核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書
- その他、人事案件1件を同意しました。

☑ 賛否が分かれた議案

- ・【可決】和泉市リージョンセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市立人権文化センター条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市生涯学習センター条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市立図書館条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市立体育館条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市立運動施設条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】和泉市温水プール条例の一部を改正する条例制定について
- ・【可決】【議員提出議案】皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書

委員会報告

提出された議案を所管の委員会で詳しく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会 (6件審査)

リモートパソコンを390台購入(議案第35号)
リモートパソコン390台について、指名競争入札により、6,155万4,900円で、株式会社アクシオと契約しようとするものです。

15メートル級ポンプ付きはしご消防車機装を購入(議案第36号)
15メートル級ポンプ付きはしご消防車機装について、指名競争入札により、1億4,993万円で、株式会社モリタ関西支店と契約しようとするものです。

和泉市リージョンセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正(議案第37号)

施設利用に係る受益者負担の適正化を図るため、令和9年4月1日以降の和泉市リージョンセンターの利用料金を見直すものです。和泉市北部リージョンセンターは、令和8年10月1日以降の予約受付から新料金を適用し、和泉市南部リージョンセンターは、令和9年4月1日以降に許可(申請)を受けたものを対象に新料金を適用します。

和泉市税条例の一部を改正(議案第38号)
地方税法等の改正に伴い、制度変更及び所要の

規定の整備を行うものです。①再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準額を減額する措置について、ペロブスカイト太陽電池及び風力発電設備に係る特例率を拡充し、3年間延長するものです。②住宅借入金等特別税額控除の適用期間について、令和12年末入居分まで、5年間延長するものです。③固定資産税に係る免税点について、家屋の免税点を20万円から30万円に、償却資産の免税点を150万円から180万円にそれぞれ引上げるものです。④ふるさと納税の個人住民税寄附金税額控除に係る特例控除分について、住民税所得割の2割を限度とする従来の枠組みに加え、193万円を上限として新たに設定するものです。

和泉市立人権文化センター条例の一部を改正(議案第39号)

施設利用に係る受益者負担の適正化を図るため、和泉市立人権文化センターの利用料金を見直すものです。あわせて、近年の気候変動等により、空調設備が標準的な設備となっていることや、利便性に配慮し、大会議室の冷暖房装置使用料を廃止するものです。令和8年10月1日以降の予約受付について新料金を適用します。

問 厚生文教委員会において、和泉市コミュニティセンター多目的ホールの「冷暖房装置使用料」を廃止する条例改正の議案が提出されているが、同様に「冷暖房装置使用料」を徴収している公共施設があるか問う。

答 和泉市立人権文化センター大会議室及び和泉市コミュニティセンター多目的ホール以外ない。

都市環境委員会 (5件審査)

和泉市家庭系日常(可燃)ごみ指定袋を購入(議案第40号)

和泉市家庭系日常(可燃)ごみ指定袋について、指名競争入札により、72,308,500円で契約しようとするものです。

問 ごみ袋不足の自治体も複数あると聞くが、本市の家庭系日常可燃ごみ指定袋の在庫状況を問う。

答 5月末の段階で約1年分の在庫があり、急激なまとめ買いが起らない限り、袋の在庫は無くないと分析している。

意見 当面の確保については理解したが、今後を見据え、高石市のような普通のごみ袋でも出せるシール方式の導入も提案する。また、有料の袋とシールを併用できるよう検討を求める。

問 家庭系日常可燃ごみ指定袋の納品スケジュールについて問う。

答 本議会での議決後12月・翌年1月・2月の3回に分けて、納品される予定となっている。また、仮契約中の落札業者に確認したところ、原材料も調達できており、製造工場も確保できているため予定どおり納品できることを確認している。

大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約を変更(議案第41号)

大阪府域の水道の広域化に関しては、府において、平成24年3月に大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)が策定され、その広域化の

ロードマップにおいては、短期的には業務の共同化を進めながら、中長期的には経営の一体化、事業統合を行い、おおむね20年後を目標に府域一水道をめざしています。今回の規約変更の内容は、

令和9年4月1日から大阪広域水道企業団の共同処理する事務に泉大津市、箕面市及び門真市に係る水道事業に関する事務を追加するものです。

問 今回、泉大津市、箕面市、門真市の3団体が大阪広域水道企業団へ統合するが、大阪広域水道企業団との統合までにかかる期間を問う。

答 統合を希望する団体と大阪広域水道企業団との協議により定めることとなるが、これまでの実績ではおおむね3年程度必要である。

和泉市農業体験交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正（議案第42号）

公の施設の使用料見直し基本方針に基づき、受益者負担の適正化を図るため、施設の利用料金を令和9年4月1日から見直すものです。施行日以前の予約受付からも、新料金を適用します。

問 市全体として16施設が見直し対象になっているが、見直し対象外となる施設があるか問う。

答 条例で無料としている総合福祉会館や老人集会所などの施設、本来の用途が無料である道路や公園、独立採算による運営を前提とする自転車等駐車場、公益性や必需性が高い、火葬場や北部コミュニティセンターなどが見直し対象外となる。

問 激変緩和措置で1・25倍に抑えている中、将来的には算出された本来の使用料まで引き上げていく考えなのか。

答 社会情勢や施設の稼働状況を踏まえ、適切な

使用料の在り方を検討していく。

厚生文教委員会（12件審査）

和泉市介護保険条例の一部を改正（議案第46号）

介護保険法の改正に伴い、就労時間の調整等により住民税が非課税であるにもかかわらず、令和8年度の保険料段階が上がる者について、保険料を減免する特例措置を設けようとするものです。

【減免対象となる要件】

○令和7年度の市民税が非課税

○令和7年中（令和7年1月から12月）の給与収入が55万1,000千円以上190万円未満

○税制改正後の給与所得控除額を適用すると市民税が非課税となるにもかかわらず、影響遮断措置により税制改正前の給与所得控除を適用すると市民税が課税となる

和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例の一部を改正（議案第47号）

府費負担教育職員の手当との均衡を図るため、市費負担教育職員の教員特殊業務手当について増額するものです。

問 この手当は週休日等に従事した時間区分によって金額が決められるが、部活動に従事した時間の確認方法について問う。

答 部活動従事については、顧問教員が活動時間の設定を含む「毎月の活動計画」を作成し、校長へ事前に提出することになっており、その計画に記載された部活動従事時間と出勤システムの時刻を照合することで確認するものです。

和泉市立小学校、中学校及び義務教育学校設置条例の一部を改正（議案第48号）

学校規模の適正化及び小中一貫教育推進の観点から、義務教育学校を新設し、池上小学校及び幸小学校並びに富秋中学校を新設校である（仮称）富秋学園に統合しようとするものです。

問 服装自主選択登校は、本市で初の取組で、標準服は導入しないと決定しているが、制服と標準服の違いと検討された経過内容について問う。

答 制服は学ランやブレザー、シャツなど、形や色などを指定し着用を義務づけるもの、標準服は一定のルールを決め、学校として義務づけるのではなく、推奨する服装のことを指す。次に、検討の経過について、富秋中学校で服装自主選択制登校を2回実施、教職員や生徒の意見を聴取し、学校運営に支障がないことを確認の上、地域の方、保護者、学校長等で構成する学校開校準備委員会

で検討し、標準服を導入しないと決定した。

問（仮称）富秋学園の開校に伴い、葛の葉町在住者は就学校が選択制になるが、教育方針や新校の魅力について、周知の方法や今後の予定を問う。また、葛の葉町在住の方が、準備委員会に関わっているのか問う。

答 葛の葉町在住の保護者には、富秋学園の魅力を知するための説明会を開催する。また、未就学児の保護者向けに、保育園等にチラシを配布する予定。8月に就学希望調査を行い、9月下旬頃に結果がまとまる予定。また、準備委員会には葛の葉町会の代表や保護者に参画いただいている。

常任委員会視察報告

市議会ホームページに視察報告書を掲載していますのでどうぞご覧ください▶



行政視察とは？

行政視察とは、先進的な取組をしている他の自治体などに伺い、その実態を直接視察し、本市のまちづくりの参考にすることです。本市議会では、さらなる充実のために以下の視察を行いました。

総務企画委員会

■ 視察日 令和8年4月23日～24日

■ 視察先 ①福岡県北九州市

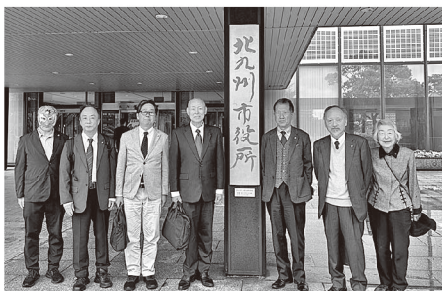
視察内容 Z世代課の取組について

②山口県下関市

投票率向上の取組について

■ 所感 ①北九州市の取組は、単なる若者支援施策ではなく、若者の価値観を起点に行政のあり方そのものを変革しようとする先進的な取組である。本市においても、若年層の定住促進や地域活性化を進めるうえで、若者の声を施策へ反映する仕組みづくりが必要であると感じた。

②下関市の取組は、若者層に対し単に投票を呼びかけるだけでなく、若者自身を主体者として巻き込み、選挙を自分事として捉えさせる仕組みづくりが非常に効果的であると感じた。特に若者が同世代に向けて発信することで、行政職員による一方的な啓発よりも共感を得やすく実効性の高いアプローチとなっている。本市においても若者が政治や地域課題に主体的に係る機会を創出し、議会や行政との直接的な対話の場を設けることが重要であると感じた。



都市環境委員会

■ 視察日 令和8年5月20日～21日

■ 視察先 ①鳥取県智頭町

視察内容 共助交通「のりりん」の取組について

②鳥取県鳥取市

自動運転バス実証事業について

■ 所感 ①智頭町の取組は、「地域住民の協力」と「行政支援」を組み合わせながら、地域全体で公共交通を支えていく仕組みを構築しており、今後の地方自治体における一つの現実的なモデルである。本市においても、公共交通を単独施策としてではなく、地域政策全体の中で総合的に検討していく必要があると感じた。

②鳥取市では、「将来的な公共交通の担い手不足に備え、行政として選択肢を持つておく」という視点で実証に取り組んでおり、単なる先進技術導入ではなく、将来を見据えた政策的検証として位置付けている点が印象的であった。

現時点で直ちに導入を検討する段階ではないが将来的な公共交通維持の観点から、自動運転技術の進展や制度動向について継続的に情報収集を行う必要があると感じた。



厚生文教委員会

■ 視察日 令和8年4月21日～22日

■ 視察先 ①岡山県奈義町

視察内容 少子化対策について

②岡山県瀬戸内市

こどもひろばについて

■ 所感 ①奈義町の取組は、単なる子育て支援策の羅列ではなく、町全体の持続可能性を見据えた戦略的なまちづくりであり、本市が今後、少子高齢化、人口減少という大きな課題に立ち向かう上で、奈義町の成功事例から得られた知見を、本市の規模や特性に合わせてどのように具現化していくかが重要な課題となる。

②瀬戸内市の「こどもひろば」事業は、こどもの遊び場が減少する現代社会において、地域全体でこどもを育むという重要な役割を担っている。特に、移動式のプレーカーを活用し、地域資源を巻き込みながら多世代交流を促進するアプローチは、本市が抱える人口減少や高齢化といった課題に対し、子育て世代の定住促進や地域コミュニティの活性化に繋がるヒントとなる。



議会の取組を紹介

市民の皆さまに信頼される議会をめざし、本市議会では情報公開や議会改革に取り組んでいます。今回は、議会改革度ランキング、政務活動費の公開、議員の請負状況の公開、行政視察の受入状況についてお知らせします。

議会改革度ランキングで全国第3位

本市議会は、早稲田大学デモクラシー創造研究所が実施した「地域経営のための議会改革度調査2025」の総合順位において全国1,788議会（回答率76.7%）で3位、近畿で1位、大阪府で1位に選ばれました。前年度は全国6位であり、前年度を上回る順位となりました。また、分野別評価では「政策力の強化」が全国6位、「主権者の参画」が全国1位、「議会機能の強化」が全国20位となりました。

第3位 / 1,788議会

政務活動費を公開

政務活動費は、地方自治法及び各地方自治体の条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議員に対し交付されます。

使途の透明性を確保するため、令和7年度分の政務活動費収支報告書・会計帳簿・政務活動費領収書等の写しを市議会ホームページで公開しています。

和泉市議会 政務活動費

検索



議員の請負状況を公開

令和5年3月1日から議員個人による地方公共団体に対する請負に関する規制が緩和され、1会計年度につき300万円以下であれば、請負をすることが可能となりました。本市議会では、議員個人による請負の状況の透明性を確保し、議会運営の公正と事務執行の適正を図るため、令和7年度分の議員の請負状況の一覧を市議会ホームページに掲載しています。

和泉市議会 議員の請負状況

検索



行政視察の受入状況

全国の議会から、本市の取組について視察を受け入れていきます。令和7年度は以下のとおり受け入れました。

令和7年度受入実績

総数 26件

視察日	自治体名等	視察内容
5月16日	茨城県 ひたちなか市	小中学校体育館の空調設備整備事業について
5月20日	新潟県 南魚沼市	おたがいさまサポーター事業について
5月23日	千葉県 松戸市	和泉市立総合医療センターについて
8月6日	神奈川県 小田原市	議会改革の取組について 議会運営について
10月15日	東京都 荒川区	庁舎の建替えについて
10月15日	愛知県 大府市	和泉市議会の議会活性化の取組について
10月27日	群馬県 桐生市	和泉市人事給与制度改革実行プランについて
10月30日	北海道 紋別市	デジタル防災行政無線について
10月30日	東京都 府中市	新庁舎の概要について
10月31日	埼玉県 加須市	議会運営について（議場設備見学）
11月5日	栃木県 那須塩原市	おくやみコーナーについて
11月7日	群馬県 前橋市	議会運営について
11月12日	新潟県 新発田市	議会改革の取組について
11月13日	広島県 府中市	議会改革の取組について
11月17日	大阪府 河内長野市	路線維持バス等公共交通の維持について
12月23日	福島県 郡山市	議会改革の取組について
1月7日	三重県 松阪市	議会改革の取組について
1月14日	栃木県 小山市	議会運営・議会改革について
1月14日	神奈川県 伊勢原市	議会改革の取組について
1月15日	北海道 富良野市	議会改革について
1月28日	山形県 山形市	議会改革の取組について
1月28日	静岡県 富士宮市	議会改革推進のための会議体の設置と運営について
2月3日	茨城県 龍ヶ崎市	議会改革の取組について
2月3日	福岡県 京都郡 苅田町	いずみの国歴史館視察
2月5日	東京都 足立区	議会改革の取組について
3月26日	東京都 文京区	コグトレ導入とその効果について

詳細については市議会ホームページに掲載していますのでご覧ください。

和泉市議会 行政視察受入

検索





持続可能な
地域公共交通の
構築について
明政会

坂本 健治



問 人口減少や少子高齢化、運転手不足が進む中、将来にわたり地域公共交通を維持するためには、新たな交通体系への転換が必要ではないかとの観点から質問する。視察した鳥取県智頭町では、地域住民が主体となって運営する共助交通「のりりん」が導入され、ＡＩデマンドシステムを活用した持続可能な交通が実現されている。本市における地域協働型交通の導入可能性や、公共交通を地域維持政策として位置付ける考え方について、市の見解を求める。

答 公共交通は市民生活を支える重要な生活インフラである。また、「のりりん」のような地域協働型交通は参考となる取組であり、制度や費用面、地域ドライバーの確保などの課題を踏まえながら、本市の実情に応じて調査・研究する。

意見 公共交通は単なる移動手段ではなく、買物や通院、地域活動を支える生活基盤であり、「地域を維持するための投資」として捉えるべきである。行政だけで支える交通から、地域・民間・行政が役割分担する交通への転換を進めるため、本市の実情に応じた地域協働型交通の具体的な検討や、地域との意見交換、モデル事業の実施などを進めるよう強く要望する。今後は、調査・研究にとどまることなく、本市に適した持続可能な交通体系の構築に向け、具体的な検討が進むことを期待する。



投票率向上について
無会派

小林 昌子



問 地方議会選挙の投票率は、全国的に長期低下傾向が続いており、直近では過去最低水準にある。令和５年（２０２３年）統一地方選挙における道府県議会議員選挙の投票率は４１・８５％と過去最低である。市区町村議会選挙も同様に低迷しており、地域によっては３０％台の自治体も珍しくない。本市の市制施行からの投票率の推移について問う。

答 昭和３１年以降の投票率は９０％を超える高率であったがそこから一貫して減少し、直近の選挙では約４０％まで低下している。

問 このように低迷する主たる要因を問う。

答 投票所は人口の増加などの変化に応じ適宜増設を行っており、投票所の統廃合は行っていない。投票所までの距離等の要因が投票率の低下を招いているとは考えにくい。一般的に言われている有権者の政治への関心が低下していることが一因と認識している。

問 政治への関心の低下が投票率の低下を招いているような状況にあっても市民に選挙に目を向けてもらう必要がある。選挙管理委員会としてどのような施策を行ってきたか問う。

答 広報いずみや公式LINEでの情報発信など啓発に努めている。期日前投票所については、人が多く集まる商業施設へ設置するなど、有権者の利便性向上に取り組んでいる。



マンホール蓋の
有効利用について
無会派

遠藤 隆志



問 マンホール蓋を有効利用した広報に関する本市の取組について問う。

答 現在、和泉・久保惣ミュージアムタウン事業の一環として、美術館に収蔵されている美術品のデザインを映したアートマンホールを美術館周辺に５か所設置している。また、大阪・関西万博の機運醸成を目的とした、公式ロゴマークや「ミyakimark」をデザインしたマンホール蓋を市内に３か所設置した。さらに、マンホールカードを２種類作成し配布しているほか、受験シーズンには地元の寺院にも協力いただき「落ちないマンホール」にちなみ、お守りとして配布する取組を行っている。今後も、下水道への理解促進とともに、本市の魅力発信につながる取組について調査・研究する。

問 財政負担軽減としてマンホール広告を実施している事例がある。本市の見解を問う。

答 マンホールの広告利用については、適切な設置場所、広告としての需要、導入の初期費用を見定める必要があるため、他市の状況を調査研究する。

要望 豊中市では、上下水道事業の新たな収入源として商店街に広告入りのマンホール蓋を順次設置している。本市も、市民サービスの向上と財政負担の軽減を同時に実現することを目的とした「マンホール蓋の有効利用」について積極的に取り組んでいただきたい。



こども食堂の
支援について

公明党

吉川 茂樹



問 こども食堂は、こどもたちの居場所であると感じているが、現在、市内では何か所のこども食堂が運営されているのか。

答 現在、21か所のこども食堂がある。

問 こども食堂の運営を行う中で、食料品や光熱水費などが値上がりし運営資金に非常に苦慮されている現状がある。市から運営費の補助はできないのか。

答 市としては、行事の保険代補助は行っているが、運営費の補助は行っていない。

問 市では、市民活動推進支援事業を実施している。この事業の目的からすると、こども食堂の運営にも活用できると思うが、こども食堂がこの事業に申請することは可能か。

答 一定の要件を満たせば、こども食堂を運営する活動団体の申請も可能である。

問 申請にあたっては様々な書類の作成が必要であるが、申請の際、寄り添ったサポートは可能か。

答 書類作成時のサポートは可能と考える。

要望 一年間で延べ一万人を超えるこどもたちが利用している。運営費の補助も含めて更なる支援体制づくりをお願いしたい。

その他の質問項目

- ・ 児童生徒の健康管理について
- ・ 小中学校でのいじめ、学校に行けていない児童生徒について
- ・ 校庭開放について



若い世代の声の
反映について

大阪維新の会

岡田 勉



問 北九州市では2024年に全国初となるZ世代課を設置し若者の視点から行政の縦割りを打破する役割を果たしている。転入超過へ転じるなど目に見える成果を上げ全国から大きな注目を集めている。本市においても4点提案する。①「いずみ若者未来創造コンテ

スト」のような予算を伴う伴走型の支援事業の取組②若者の視点を施策に活かすため地域貢献意欲の高い若者を「和泉市ユースパートナー」として公的に委嘱し施策検討プロセスや審議会へ参加させる制度③最大級の産業イベントである和泉商工フェスタの特別企画として「Z世代が創る未来の和泉市！ビジネス&まちづくりアイデアコンテスト」を実施④

はたちのつどいに関して「はたちのつどい発・和泉の未来アイデアコンテスト」を企画。こうした提案は若手市民の行政やまちづくりへの参加意識の向上、市における職員の企画力育成、そして新しいコンテンツが生まれると考える。こうした提案に対する見解を伺う。

答 予算や十分な制度設計を必要とするものであり、現時点で前向きな答弁はできないが若い世代の意見等の反映については、好事例の整理、庁内での共有に努めてまいりたい。

要望 本市が他市の成功事例を柔軟に受け入れ、時代に合わせて変革していける自治体になれるよう前向きな施策展開を要望する。



防犯灯電気料金の
全額補助実施について

日本共産党

早乙女 実



問 防犯灯の電気料金の補助概要は。

答 町会・自治会等が管理する防犯灯に対し、令和7年度分までは電気料金の2分の1相当を補助、令和8年度分からは全額相当を補助するものである。

問 防犯灯電気料金補助金の手続き・支払い方法について聞く。

答 4月1日時点の設置済防犯灯が補助対象となる。6月末までに町会・自治会等が補助金申請書を提出。1年分の電気料金を計算し翌年の3月末に町会・自治会等へ振り込みとなる。

問 全額補助ならば、市が直接電力会社に料金を支払えば、市も町会・自治会等も事務手続を軽減できると思うがどうか。

答 市が直接電力会社に料金を支払う場合、支払い名義人の変更が必要となり、防犯灯電気料金のみを直接支払えるよう整理を行う必要がある。現時点ですぐに市から直接支払いを行うことは難しい状況だが、町会・自治会等の事務負担等の軽減につなげることができるよう検討していく。

問 いつ頃から開始できるのか。

答 町会・自治会等や電力会社と調整が必要。調整が整い次第、直接支払いできるよう取り組んでいく。

要望 市と町会・自治会の負担軽減につなげることである。早急の取組を要望する。



熱中症対策について

公明党

大坪 靖



問 かつて熱中症は屋外で発生するものという認識であったが、救急搬送件数は年々増加し、その数は15年間で6倍に増えている。もはや個人の注意だけで防げる問題ではなく、災害といっても過言ではない。本市では、これまで市内全ての小中学校体育館における冷暖房設備の設置や、和泉府中駅・和泉中央駅においては夏季期間にミスト発生器を設置しているが、その他に熱中症対策としてどのような対策を進めているか伺う。

答 市民体育館については冷暖房設備を令和9年度末までに整備し、その後コミュニティ体育館も整備を進める。また、令和8年5月末時点で、公共・民間協力合わせ市内計15か所をクーリングシェルターとして指定。府のおおさかクールオアシス事業とあわせると、市内53か所の施設で暑さを凌げる涼しい空間が開放されている。

要望 これから求められるのは単なる暑さ対策ではなく「命を守るまちづくり」の視点である。高齢者が安心して避難できる場所の確保、経済的に厳しい世帯への支援、酷暑の中でも子どもたちが安全に、体を使って遊べる屋内型の遊び場の確保など、従来の常識にとられない新たな施策が必要である。本市では熱中症対策を着実に進めて頂いていることに感謝しつつ、今後も熱中症対策を市政の重要課題としてさらなる取組に期待する。



骨髄ドナー提供者への支援について

公明党

阿部 博



問 骨髄バンク事業への認識は。

答 白血病などの血液疾患のある患者にとって、命をつなぐ大切な仕組みであると認識している。

問 提供者の負担に対する認識は。

答 提供に係る検査費用等については直接的な負担はない事を確認しているが、給与面など時間的・経済的負担が生じる可能性があることは課題と認識している。

問 ドナー助成制度導入の考えは。

答 現時点で制度導入について方針決定はしていないが、令和6年以降新たに導入した自治体が増加していることは認識している。

問 骨髄ドナー助成制度創設に対する市の見解は。

答 より多くの患者の命を救うため、ドナーをしっかりと支える仕組みが必要であることは認識しているが、自治体によって支援の内容に差が出るべきでなく、本来は広域的に対応する必要がある。国や府への要望を行い、本市の対応についても、引き続き検討する。

要望 骨髄等の提供は、誰にでもできるものではなく、健康な方が時間と身体的負担を引き受けることで成り立つ尊い社会貢献活動である。近年、多くの自治体が制度を導入しており、比較的少ない経済的負担で大きな社会効果が期待できる。骨髄ドナー助成制度創設に向け検討を要望する。



理由のない学童保育の民営化は中止せよ

日本共産党

原 重樹



問 (仮称) 富秋学園と近隣の3校の学童保育の民営化が9クラス2,700万円も市費負担が増える。今後のスケジュールを問う。

答 9月に業者審査を行い、10月中旬に契約をする予定である。

問 民間委託する理由は何か。

答 勤務時間から人材確保が難しく、定年退職も多くなるので安定した運営のため。

問 来年度から民営化する4校で30名いる支援員は何人退職するのか。

答 令和8年度末での定年退職者や希望退職者はいない。

問 退職者もいないのに「人材確保が難しい」と民営化するのか。退職者がいないのだから、理由も含めて民間委託する必要がない。民間業者から要求されたからではないか。

答 民間業者からの要望ではない。

問 近隣の3校もなぜ委託するのか。

答 人材配置など、事業者の参入も得やすく、コストが一定抑制されるためである。

問 参入業者のための配慮ではないか。たとえ今後退職者が増えたとしても、4校も委託せず、人材派遣をすればいいのではないか。

答 現在市職員が担っている指導員の配置、給与計算、苦情処理などの運営業務の委託によって職員の業務の効率化が見込まれる。

意見 市職員の負担を軽減するためではないか。民間委託の必要性もなく中止すべきだ。



池上曾根遺跡の
スケートボード
について

明政会 スペル・デルフィン



問 スケートボード問題は10数年前から言い続けてきた案件である。令和8年4月から池上曾根遺跡でスケートボードが出来る場所を設置されたが、日常的な利用状況を問う。

答 東入口広場はウォーキングやランニング、夕方や休日はスケートボードやキックボード等の練習に利用されている。

問 美しく整備された公園。ゴミのポイ捨て等の課題について、何か対策を講じたのか。

答 公園内にはゴミ箱を設置し、危険な滑走防止策として、歩道からの入り口にチェーンを設置。今後、公園利用マナーの看板を設置予定。利用者の皆さまへの啓発活動に取り組んでいく。

要望 スケートボード禁止という公園が多い中、東入口広場はスケートボードも可能な広場として整備された。この場所を会場にスケートボード大会を開催すれば、池上曾根遺跡のPRや地域の活性化に大いに貢献できる。過去に一度この池上曾根史跡公園でスケートボードイベントを開催した。池上曾根史跡公園を舞台にスポーツイベントを行うと、池上曾根遺跡の魅力に触れ、地域の歴史や文化を理解し、地域への来訪、活性化につながる。スポーツイベントは多様な価値を生み出す重要な要素。今後、スケートボード大会を開催する場合、和泉クラウドファンディングを活用し、市民の皆さまと一緒に盛り上げたい。



「2040年問題」
に備えた取組について
他

五月会 関戸 繁樹



問 高齢者が激増し、労働者が激減する「2040年問題」への備えが必要。再配達を減らすよう宅配ボックスの購入を補助されたい。

答 実施予定はないが、宅配ボックスの有効性を広く浸透すべく積極的に啓発していく。

問 避難所の受付をデジタル化してみては。

答 現時点では課題が多く、困難である。

問 選挙投票事務において、市職員と民間従事者が共に不足している。①電子投票、②投票所の統廃合について、市の考えを問う。

答 ①情報収集に努める。②実施予定はないが今後検討する必要があると認識している。

要望 公共交通の運転手不足に伴う「交通の空白化」が生じる。地域住民による送迎も視野に、移動難民の交通手段を確保されたい。

問 歳入の確保も重要な観点。近年、火葬後の残骨灰から出る有価金属等を売却して収入を得ている自治体が全国的にも近隣市でも増加している。実施を検討してみてはどうか。

答 実施について、引き続き検討していく。

問 和泉府中駅前歩行者デッキに「命名権」を付与し、企業から広告収入を得られるのか。

答 企業の提案内容によるが可能性はある。

要望 デッキの柱においては、企業広告以外にも市の名所の掲示など有効活用されたい。

その他の質問項目

・和泉市市民活動推進支援事業をはじめとする補助金制度について



水道管等の耐震化
老朽管の更新について

五月会 森 久往



問 浦田町で漏水した水道管はどのようなものか。また、今回の漏水原因を聞く。

答 漏水した水道管は、和田浄水場から中央配水場へ水を送る送水管で、昭和42年に設置され、直径40センチメートルのダクタイル鉄管が老朽化し、約2センチメートルの穴が3か所開いたことが漏水の原因である。

問 今後の漏水管の更新の必要性と送水元の和田浄水場施設の今後の方向性を聞く。

答 今回、漏水した送水管は「和泉市水道管路更新計画」の優先度が高く、令和13年度以降、できるだけ早い時期に更新すべきとなっている。また、和田浄水場は2系統あり、ひとつは昭和37年に築造され、施設の建物等の耐用年数は、令和17年頃まで使用できる見込み。もうひとつは昭和42年に築造され、令和22年まで使用できる見込みである。将来にわたる水道水を安定供給できる施設として適切に維持管理と、長寿命化を図っていく。

要望 私たちが毎日当たり前に使っている水道水だが施設の更新や延命化、統廃合などの選択肢を検討する時期にかかっている。しかし、その財源が市民の水道料金でまかなっている現実がある。「水道ビジョン・経営戦略」、本年設置の「上下水道事業経営審議会」などにおいて事業の進捗管理や財源の確保などについてしっかりと審議してほしい。また、水道部局の広報活動も強化してほしい。



和泉総合医療センター
送迎バスの運用
について

市民未来の会 大浦 まさし



問 高齢化で病院への需要が増え、同時に車の免許返納が進み病院に行く交通手段が不足している中で、和泉市立総合医療センター（以下、病院と表記）の無料送迎バスが青葉台まで延伸されるという嬉しい報告を聞いた。他校区にも今後延伸する可能性があるかを聞く。

答 無料送迎バスについては利用予測や他の医療機関の状況、必要経費などを考慮のうえ、指定管理者が検討するものと考えている。

問 指定管理者の努力項目とはいえ市は病院の開設者という立場であるため、働きかけを期待する。その上でコミュニティバスを現行の市内4地域に分けて駅から地域を繋いでいる路線を、病院をハブとして4地域に向けたルートに変えた方が良いと考えるが、今後の見直しについて聞く。

答 コミュニティバスは路線でカバーしきれない範囲を運行し交通空白の解消に努めてきた。今後は利用者のニーズや道路・施設の整備状況も鑑み、ルート見直しの検討を行いたい。

意見 コミュニティバスは9時から17時限定の駅から地域間の路線であるため利用者が少ない。それであれば病院から地域をつなぐ路線に変えてもらいたい。また、利用者に行き先施設のアンケートを取るなどしてニーズを分析し、路線の見直しを検討してほしい。



災害時避難所の拡充
母子避難所の整備
について

大阪維新の会 飯阪 光典



問 災害時、本市避難所の整備状況を問う。

答 小中学校・義務教育学校・一部の公共施設31か所が指定避難所、北部・北西部に2か所の指定福祉避難所を設けている。

問 配慮が必要な高齢者や障がい者、また妊婦等が避難する指定福祉避難所に地域的な偏りがある状態が続いているため、中部や南部にも整備が必要と考えるが、本市の見解は。

答 移動が困難な方は、市職員が移送するほか、避難所として協力いただける民間施設数に2か所の指定福祉避難所での対応が困難となることも想定されることから、その際の対応について関係部局と調整する。

問 指定福祉避難所への妊産婦の受け入れについては、夜泣き等を気にしての利用控えが課題となる。本市の対応は。

答 福祉避難所として覚書を締結している民間施設の協力を得ながら、避難誘導を行う。

問 既存の公共施設で妊産婦や赤ちゃんの避難に必要なハード面を備えた施設の活用が考えられる。公立の保育園等も母子避難所として利用できるかと考えるが、見解は。

答 大規模災害時に一時的避難地として応急保育に影響が出ない範囲で災害対応を行う。

要望 地域的なバランスを考慮した福祉避難所の配置検討と妊産婦や乳幼児が安心して避難できる環境整備を早急に求める。



放課後の校庭開放
について

無会派 北川 美穂



問 このテーマは、子どもたちを取り巻く遊び環境が大きく変化していることに危機感を持ち、これまで繰り返し取り上げてきた。今回の行政組織の見直しにより、所管が分かれていたことから検討が難しかった校庭開放についても、より具体的な検討を進める体制が整ったものと受け止める。市として、校庭開放の実現をめざしてどのような検討を進めているのか。

答 管理体制や、受付の方法、学校との調整、費用面の算出、保険など多くの検討課題があることから、来年度以降、できる限り早期の実現に向けて、鋭意努力していく。

要望 「ボール遊びがしたい」「広い場所で遊びたい」と声を上げてきた子どもたちや、遊び場の充実を願ってこられた保護者の皆さまにとっても、待ち望んだお答えではないかと感じる。利用する子どもたち自身がルールづくりに関わる機会を設けることも大切ではないか。自分たちの遊び場を自分たちでつくっていく経験は、他者への配慮や責任感、主体性を育むことにもつながる。また、雨天時や猛暑時など、校庭が利用できない場合の体育館の利用についても、検討を求める。

その他の質問項目

- ・不登校支援について
- ・グリーンケアについて
- ・居宅訪問（アウトリーチ）型産後ケアの導入について

議員研修会報告

令和8年7月22日に大阪府南部市議会議長会主催の議員研修会を高石市で開催し、本市議会からも多数の議員が参加しました。

日時：令和8年7月22日 午後2時～

場所：アプラたかいし 3階 大ホール

演題：「これからの地方議員に必要なこと」

講師：宮本 正一 氏

(長崎総合科学大学客員教授、日本公共経営研究所代表、元寝屋川市議会議長)



人事案件に同意

次の方々を任命・推薦することについて、議会として同意しました。

■ 農業委員会委員 【任期：令和8年7月20日～令和11年7月19日】

あさい てつじ 浅井 哲二氏(黒鳥)	いゐむら 飯村 りか氏(府中)	おかだ ゆきひろ 岡田 如弘氏(坪井)	つじの きよかず 辻野 清一氏(小田)	つじもと ひろき 辻本 宏樹氏(南面利)
ともだ ひろふみ 友田 博文氏(下宮)	なかの みきお 中野 幹夫氏(仏並)	なかの みつる 仲野 充氏(福瀬)	にしつじ たつよし 西辻 達佳氏(黒鳥)	はなだ あきら 花田 陽氏(浦田)
ふくもと としゆき 福本 敏行氏(大野)	ふじわら のぶお 藤原 信夫氏(池田下)	みなもと しげる 源 滋氏(桑原)	ももた ちよひこ 桃田 千代彦氏(池上)	

■ 人権擁護委員候補者 【任期：令和9年1月1日～令和11年12月31日】

みなもと このむ
源 好氏(春木)

※カッコ内は住所地の町名

4 件の意見書を可決

4件の意見書を可決し、国の関係機関へ提出しました。

- ・ドナーミルクの利用拡大を求める意見書
- ・すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書
- ・核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書
- ・皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書

編集後記

私どもは今号で広報広聴委員の任期を終了いたします。

任期中は皆さまのおかげをもちまして、大過なく市議会だよりを発行できましたことに深く御礼申し上げます。

今後とも引き続きご愛読くださいますようよろしくお願い申し上げます。

〈広報広聴委員会〉

委員長	関戸 繁樹
副委員長	阿部 博
委員	小野林 治三夫 早乙女 実
	スペル・デルフィン 岡田 勉
議長	山本 秀明
副議長	浜田 千秋



次回定例会の案内

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。

9月定例会（予定）



月	火	水	木	金	土	日
	9/① 13時 議会運営 委員会	2	3	4	5	6
7	⑧ 10時 本会議 (提案説明等)	9	10	⑪ 10時 厚生文教 委員会	12	13
⑭ 10時 都市環境 委員会	⑮ 10時 総務企画 委員会	16	⑰ 13時 議会運営 委員会	18	19	20
21	22	23	24	⑳ 10時	26	27
⑳ 10時 本会議	㉑ 10時 本会議 (一般質問)	㉒ 10時 本会議 (採決等)	10/①	②	3	4
⑤	⑥	⑦	8	9	10	11
本会議 (役員選挙)						

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局 総務課

電話：0725-99-8154(直通) FAX：0725-43-4525

